

2/25 五旗

子ども医療費は無料化を

国は無料化を

田村智・吉良氏同席

「子どもの医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク」（子ども医療全国ネット）をつくる新日本婦人の会と全国保健医団体連合会は24日、厚労省などに對し、子どもの医療費助成を行っている自治体へのペナルティーを直ちにやめて、国として医療費無料化に踏み切るべきだと要請しました。

要請には、日本共産党的な議員が同席し、「地域間

全国ネットが迫る

格差を国が率先して是正すべきだ」（吉良）、「本来受診すべき人が受診できないことがあってはならない」（田村）と強調しました。

全国保健医団体連合会の住江憲勇会長は、「子ども医療費無料化は『少子化、貧困と格差拡大の打開につながる。子どもの権利として医療アクセスを保障すべきだ』と求めました。

新日本婦人の会の西川香子副会長は、「子どもの6人に1人が貧困状態。医療費負担の重さから、無料化対象の下の子の薬を兄弟で分



た。

け合うなどの事例もでている」と述べ、自治体まかせでなく国の責任で無料化をと訴え。千葉、神奈川、埼玉を取り組んで」と訴えました。

玉の各県のママも、「住む場所によって格差をつくるのではなく、国の制度として対応したい」と語りました。

年末からの『子ども医療検討会』で25日にある程度まとまるので、その議論をみて対応したい」と語りました。

厚労省の担当者（手前）に要請書を渡す代表ら。前列左から吉良、田村両参院議員。24日、衆院第2議員会館